

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2016年版（第12回）報告書サマリー

<調査概要>

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業4,985社（2016年4月末現在）のうち、
アンケート発送が可能な企業4,569社の企業型確定拠出年金（DC）担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2016年7月上旬～8月上旬

調査票回収数：1,148票（うち有効調査票回収数：1,138票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

※「（複数回答）」とグラフ等に掲載しているものを除き、回答は全て単一回答

※報告書内の「社」は、回答プラン（規約）を「社」と代替記載

※報告書データ母数表記について

N：有効調査票回収数

n：設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問

2017年1月

NPO401k教育協会
特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会



【はじめに・2016年の調査サマリー】・・・P2

1. 継続教育に関する事項・・・P 3

1-1 継続教育の実施方法（全体）（従業員数規模別）（業種別）

1-2 加入者が継続教育について感じていることとは？

1-3 継続教育が義務化された場合の実施方法（今後）

1-4 継続教育の目的や重視すべきこと

＜参考＞継続教育；他社事例の紹介

2. 2016年調査の注目トピックス・・・P 1 2

2-1 選択制プランの場合のD C加入率

2-2 マッチング拠出を行っている加入者の割合

2-3 マッチング拠出を行っている年齢層

＜参考＞事業主掛金・マッチング拠出額の調査データ

2-4 確定拠出年金からの「給付」について

＜参考＞退職給付制度についての調査データ（一部抜粋）

3. 回答事業主属性・・・P 1 8

回答事業主及びD C制度の属性(1)(2)(3)(4)(5)

はじめに・2016年の調査サマリー

1. はじめに

2016年で「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」（以下、「本調査」）も12回目を迎えることができました。これも調査にご協力くださいました実施事業主様、DCご担当者様のお力添えのお蔭でございます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今回の調査も1,148件と多くのご回答をいただくことができました。2016年の確定拠出年金法改正を受け、確定拠出年金に関わる実施事業主の皆様「更に使い勝手のよい制度になってほしい」という期待の表れやメッセージと思われます。

多くの事業主の皆様から寄せられたご回答をサマリーとして纏めさせていただきましたので、自社における制度運営等にお役立ていただけますと幸いです。また、当協会では厚生労働省はじめ関係機関に対し、本サマリーに基づき「現況」と「事業主皆様のメッセージ」を伝え、よりよい制度にするための提言を行って参る所存です。

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会 理事 佐々木信司

2. 2016年の調査サマリーにつきまして

【今年度より調査サマリーを大幅にリニューアルいたします】

- ✓ 確定拠出年金における継続教育に関する事項を中心に報告させていただきます
- ✓ 2016年に注目トピックスとして調査させていただいた事項を報告します

※その他の設問に関する調査結果につきましては、個別にお問合せをお願いいたします。

【継続教育に関する事項】

- ★継続教育の実施方法（従業員数規模別・業種別）
- ★加入者が継続教育について感じていることは？
- ★継続教育が義務化された場合の実施方法（今後）
- ★継続教育の目的や重視すべきこと

【2016年調査のトピックス】

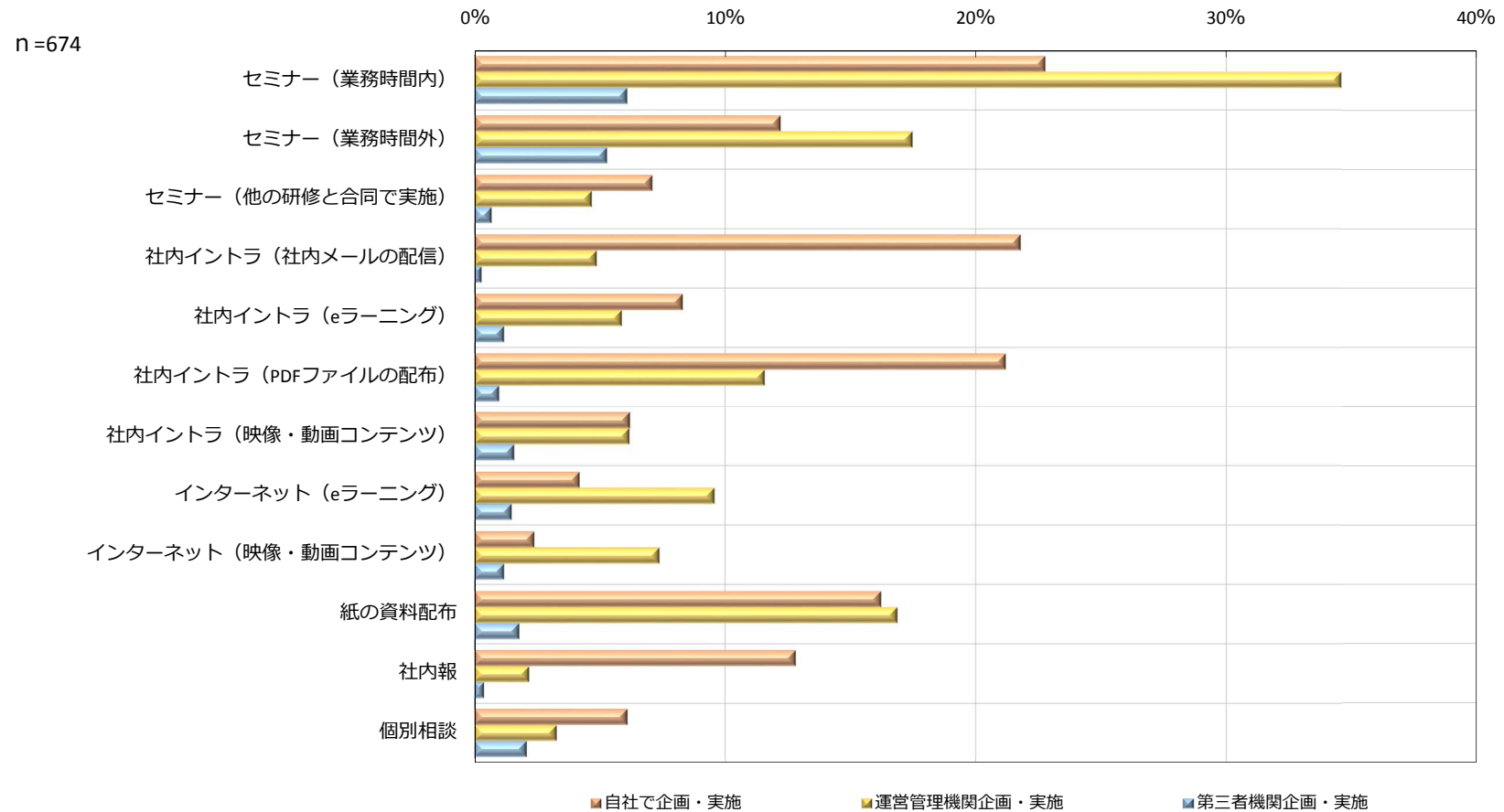
- ★選択制プランの場合のDC加入率
- ★マッチング拠出を行っている加入者の割合
- ★マッチング拠出を行っている年齢層
- ★確定拠出年金からの「給付」について

1-1 . 継続教育の実施方法（全体）

＜運営管理機関が企画・実施するセミナーが大多数＞

■ 継続教育実施済と回答した674社の約35%が、業務時間内に運営管理機関が行うセミナーで教育を行っていると回答

Q. 継続教育の実施方法（全体）（複数回答）



1-1 継続教育の実施方法（従業員数規模別）

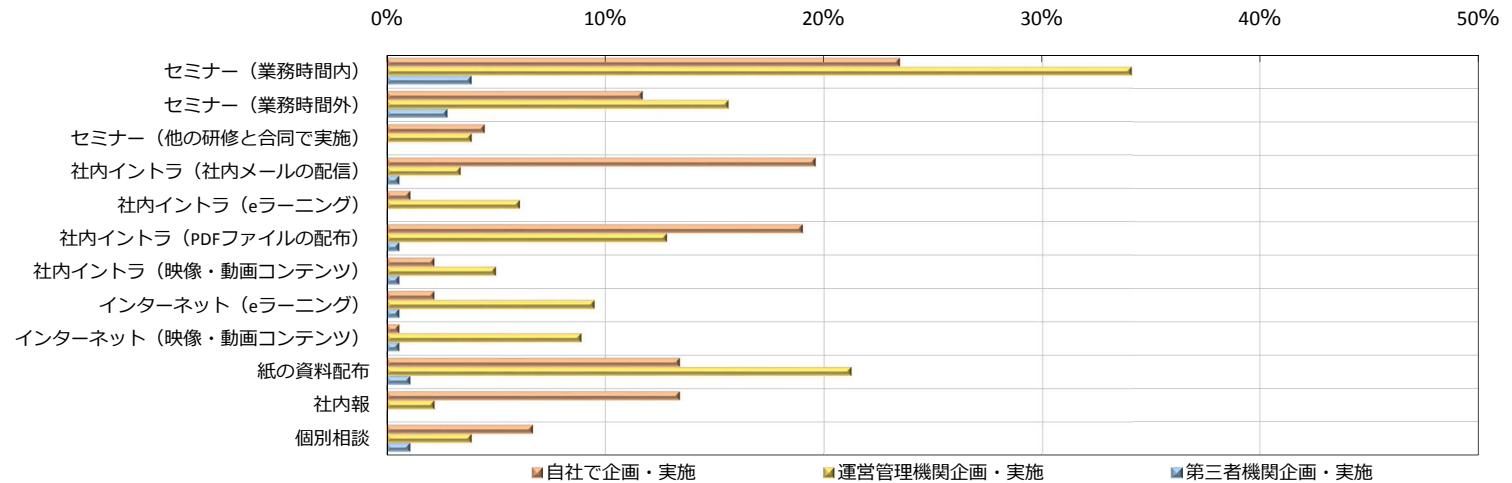
＜従業員数が1,000人未満では運営管理機関によるセミナーの割合が高い＞

■ 1,000名未満の規模では社内イントラによる対応もあるが、運営管理機関が行うセミナーで教育を行っている割合が高い

Q. 継続教育の実施方法（従業員数規模別）（複数回答）

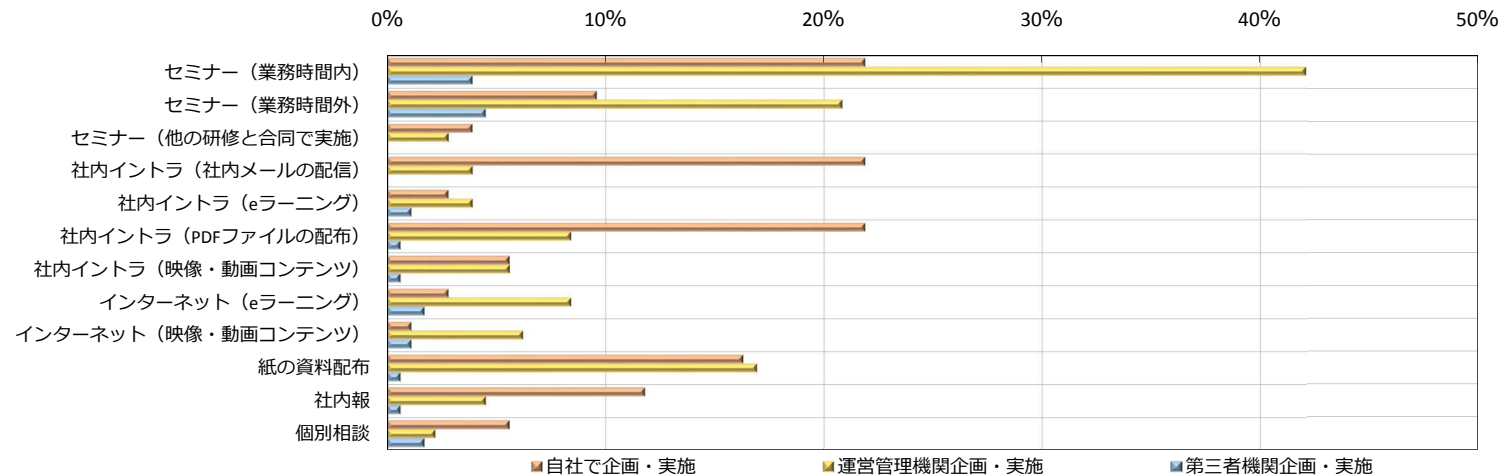
100～299人

n = 179



300～999人

n = 178



1-1 継続教育の実施方法（従業員数規模別）

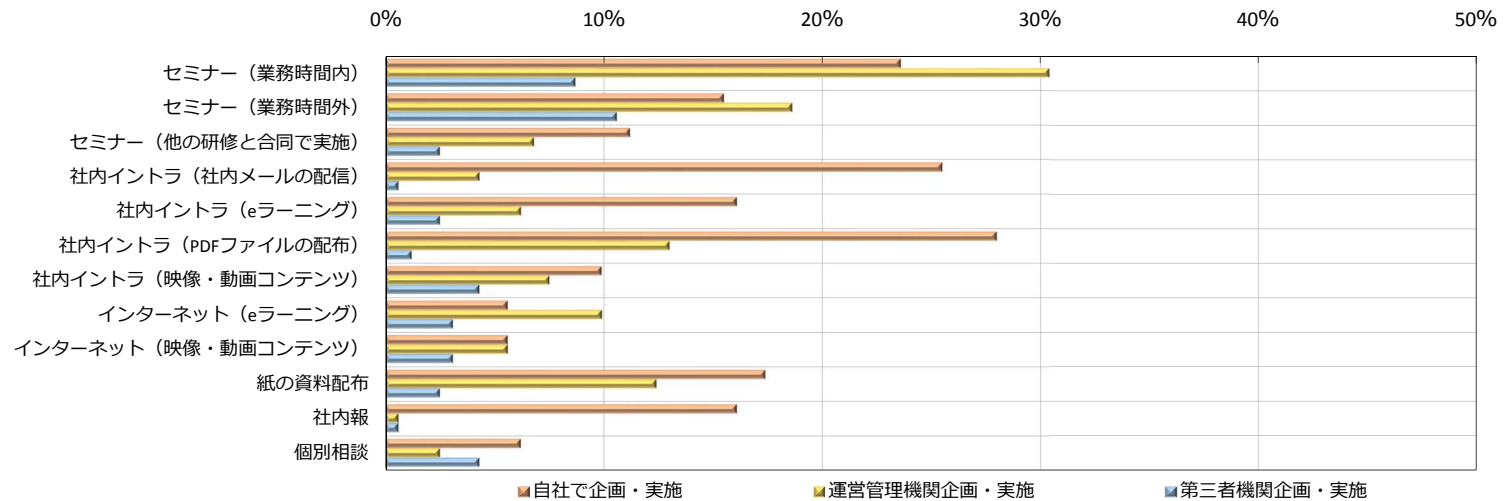
＜従業員数が1,000人以上では自社で教育を行う割合が高くなっている＞

■ 1,000名以上の規模では、自社にて教育を行う割合が高くなり、実施方法も多様化していると考えられる

Q. 継続教育の実施方法（従業員数規模別）（複数回答）

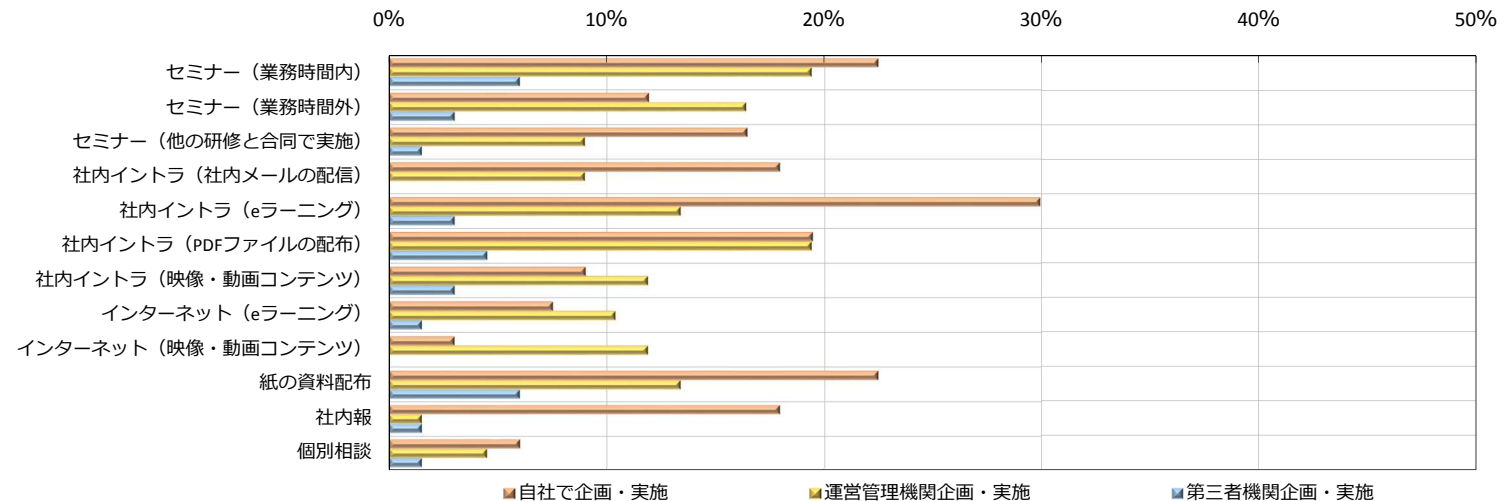
1000～4999人

n=161



5000人以上

n=67



1-1 継続教育の実施方法（業種別）

＜業種別では各社の状況に合わせた方法で実施されている＞

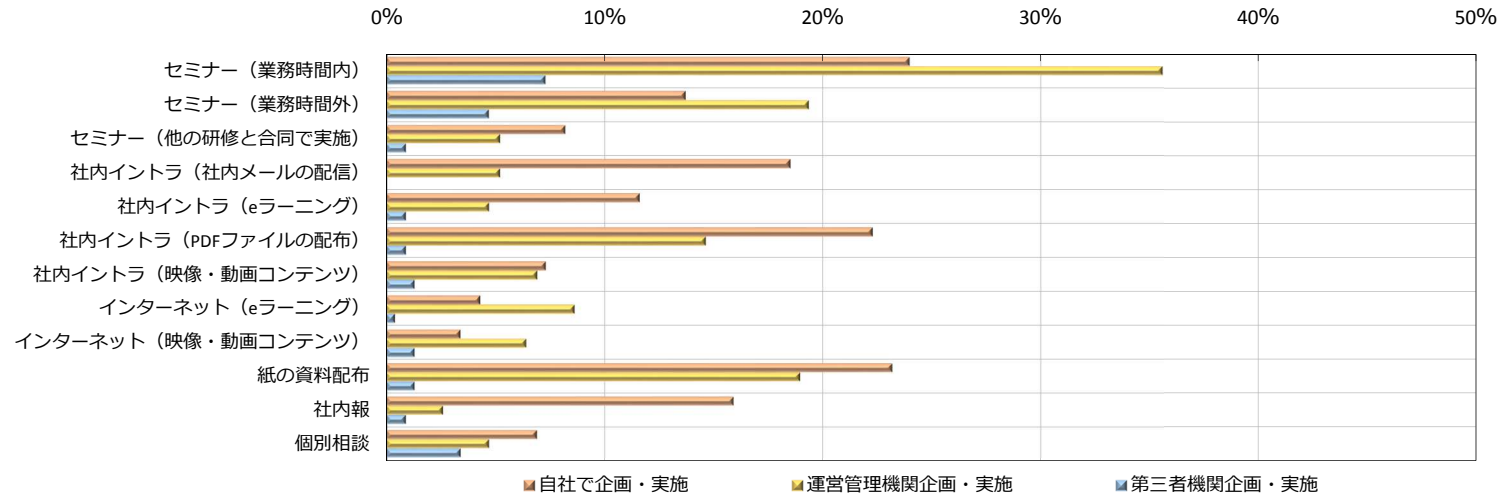
■ 製造業では紙の資料配布の割合が高く、医療関係では業務時間外のセミナーが多い

※調査対象12業種より抜粋

Q. 継続教育の実施方法（業種別）（複数回答）

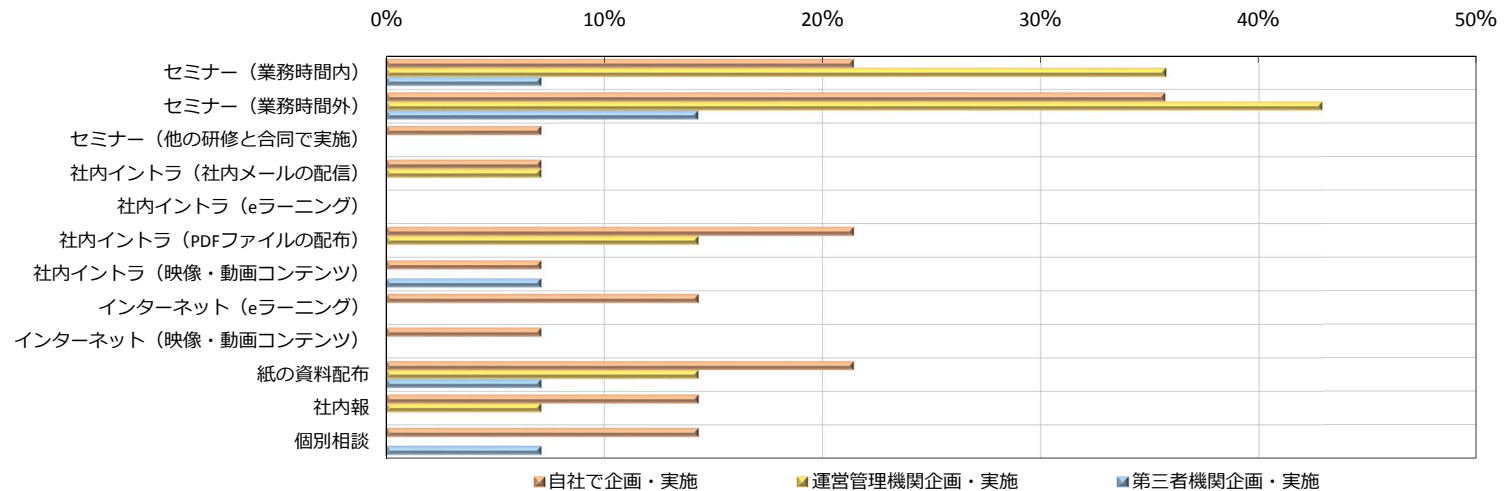
製造業

n = 233



医療関連

n = 14



1-1 . 継続教育の実施方法（業種別）

＜業種別では各社の状況に合わせた方法で実施されている＞

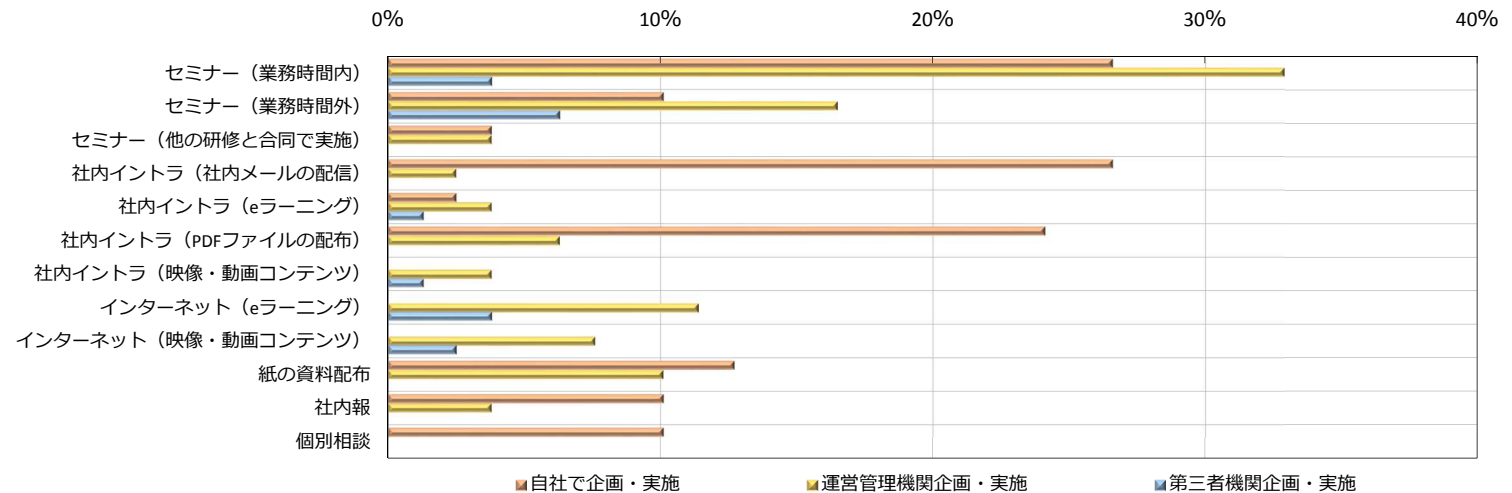
■ 様々な業種で「自社で企画・実施」し「社内イントラ」を活用している割合の高さが見て取れる

※調査対象12業種より抜粋

Q. 継続教育の実施方法（業種別）（複数回答）

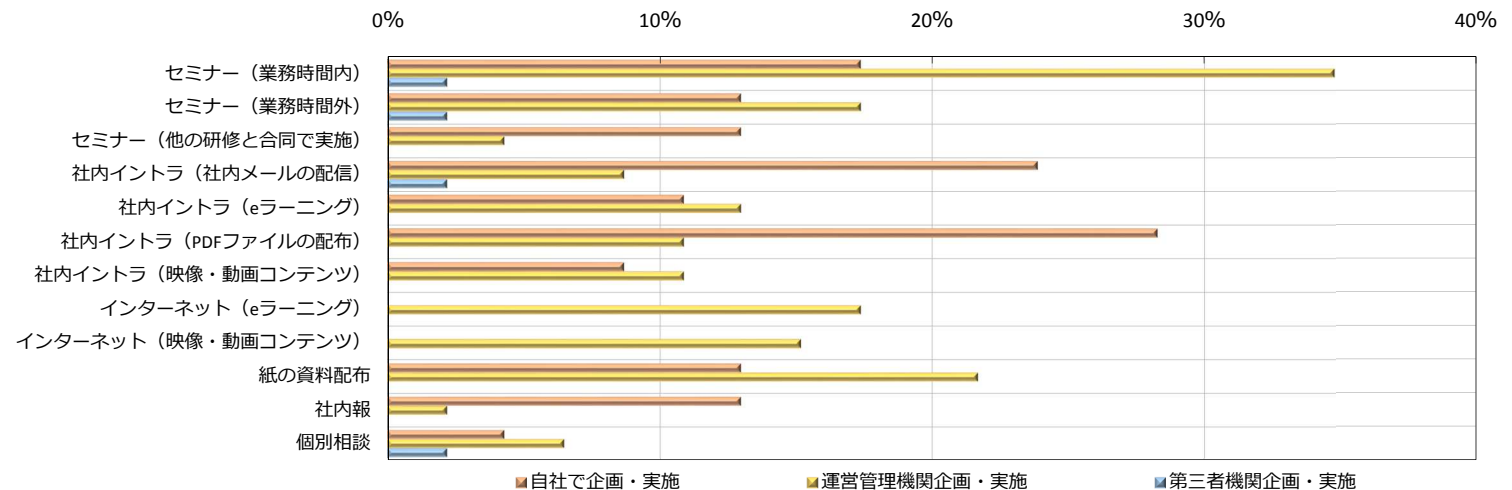
卸売業

n = 79



建設業

n = 46



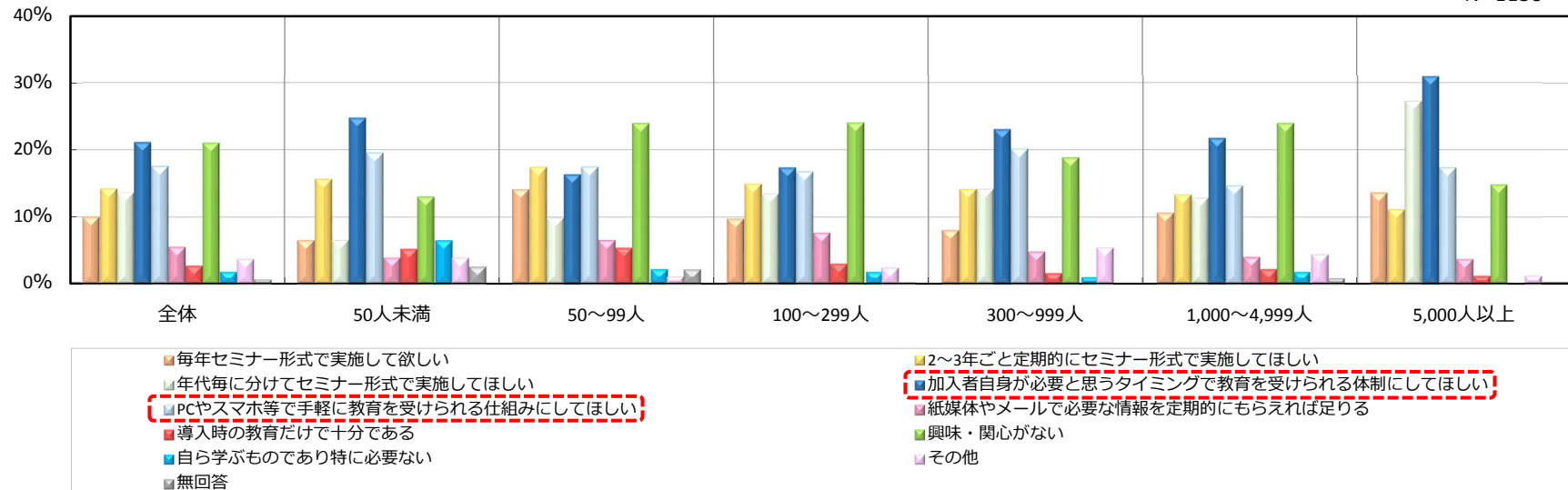
1-2. 加入者が継続教育について感じていることは？

＜自分自身が「必要」と思うタイミングで教育を受けられる体制にしてほしいと考えている＞

- 継続教育は「自分が必要と思うタイミング」や「手軽なツール」で受けてたい！
- 継続教育（確定拠出年金自体）に「興味・関心がない」という割合も高めだが、その割合は低下傾向にある

Q. 加入者が継続教育について感じていると思うこと（複数回答）

N=1138



(%)

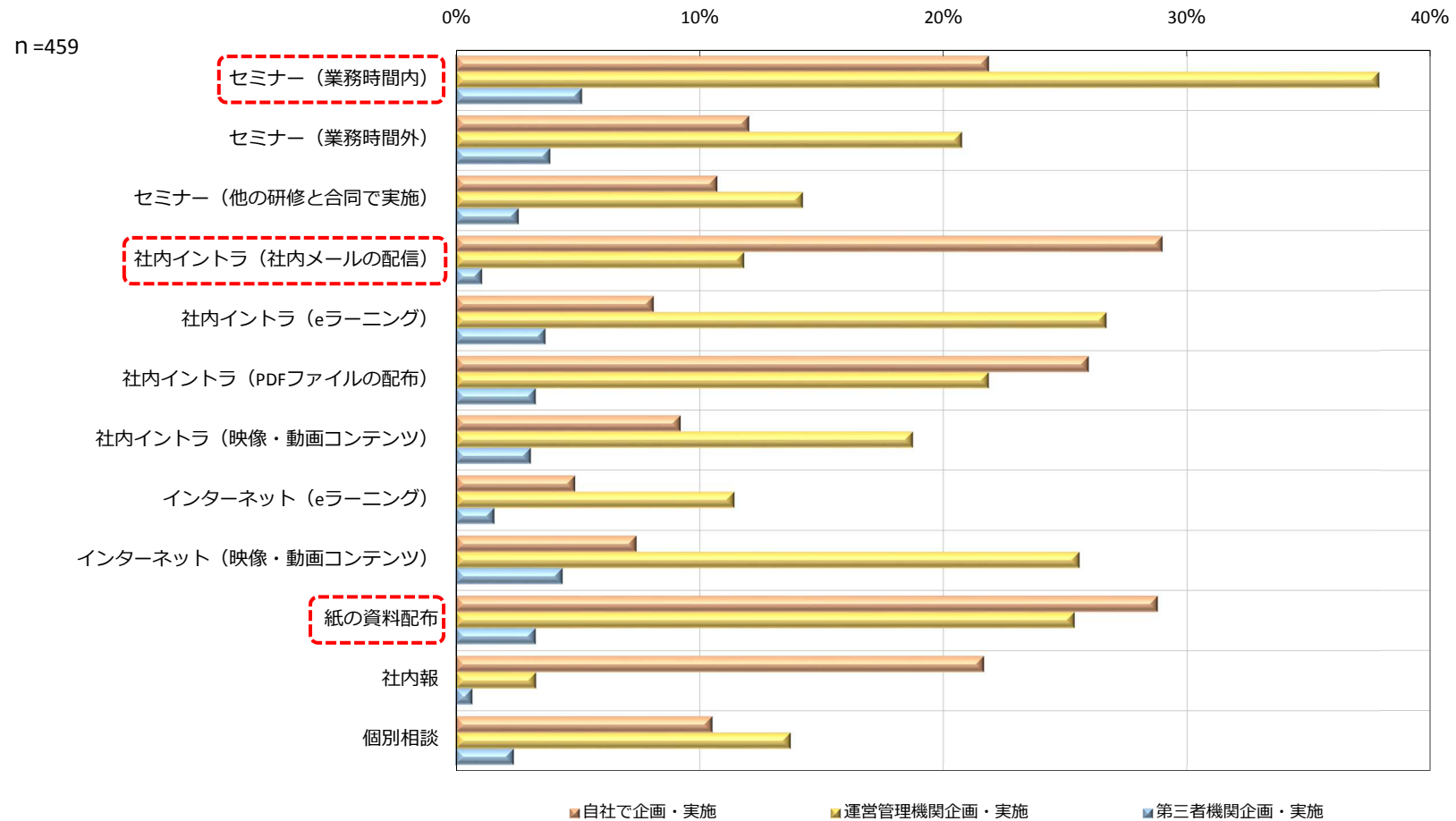
	社数	毎年 セミナー形式 で実施して 欲しい	2～3年ごと 定期的に セミナー形式 で実施して ほしい	年代毎に 分けて セミナー形式 で実施して ほしい	加入者自身が 必要と思う タイミングで 教育を受けら れる体制に してほしい	PCやスマホ等 で手軽に教育 を受けられる 仕組みにして ほしい	紙媒体やメー ルに必要な 情報を定期的 にもらえれば 足りる	導入時の 教育だけで 十分である	興味・関心 がない	自ら学ぶもの であり特に 必要ない	その他	無回答
全体	1138	10.0	14.2	13.6	21.1	17.5	5.5	2.7	21.0	1.8	3.7	0.7
従業員数別												
50人未満	77	6.5	15.6	6.5	24.7	19.5	3.9	5.2	13.0	6.5	3.9	2.6
50～99人	92	14.1	17.4	9.8	16.3	17.4	6.5	5.4	23.9	2.2	1.1	2.2
100～299人	329	9.7	14.9	13.4	17.3	16.7	7.6	3.0	24.0	1.8	2.4	0.3
300～999人	313	8.0	14.1	14.1	23.0	20.1	4.8	1.6	18.8	1.0	5.4	0.0
1,000～4,999人	226	10.6	13.3	12.8	21.7	14.6	4.0	2.2	23.9	1.8	4.4	0.9
5,000人以上	81	13.6	11.1	27.2	30.9	17.3	3.7	1.2	14.8	0.0	1.2	0.0

1-3 . 継続教育が義務化された場合の実施方法（今後）

<法改正により継続教育が義務化された場合の実施方法は多様化>

- 「直近で継続教育は未実施」と回答した459社において、法改正により継続教育が義務化された場合に実施したい（予定）教育方法は「業務時間内に運営管理機関が行うセミナー」「イントラでのメール配信」「紙の資料配布」との回答が多い

Q. 継続教育が義務化された場合の実施方法（複数回答）



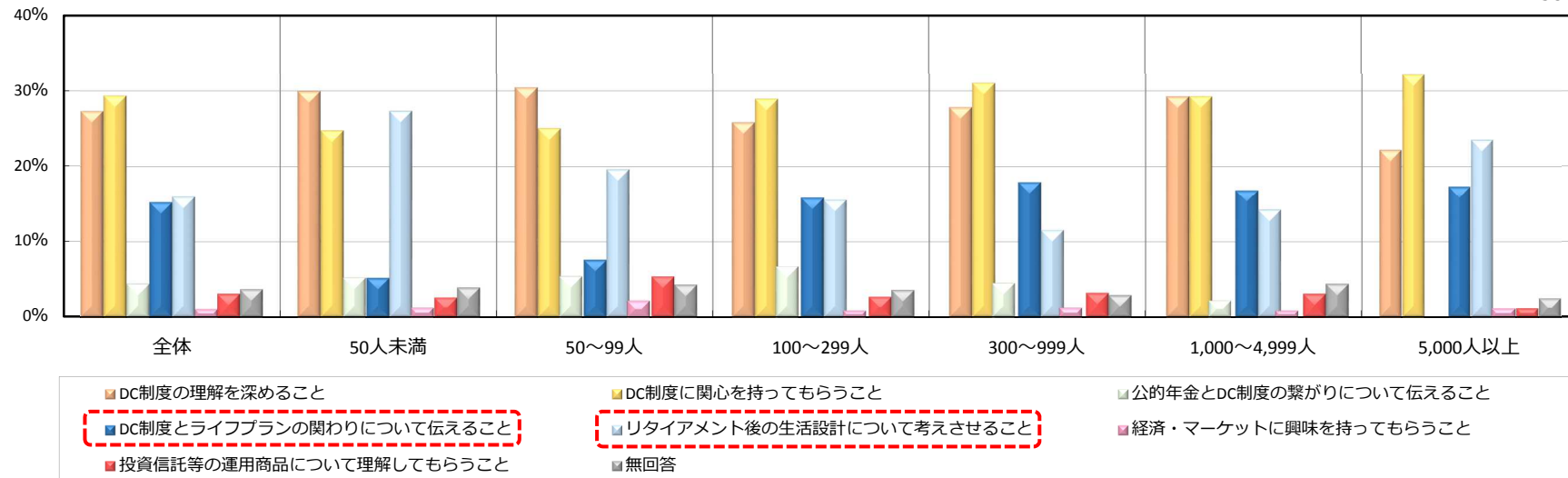
1-4 . 継続教育の目的や重視すべきこと

<継続教育は「ライフプラン」や「リタイアメント後の生活設計について考える」機会>

■ 継続教育は制度理解や興味関心はもとより、ライフプランや老後の生活設計を考える機会として最も重要との回答が多数

Q. 継続教育の目的や重視すべき最も重要なこと（複数回答）

N=1138



		社数	DC制度の理解を深めること	DC制度に関心を持ってもらうこと	公的年金とDC制度の繋がりについて伝えること	DC制度とライフプランの関わりについて伝えること	リタイアメント後の生活設計について考えさせること	経済・マーケットに興味を持ってもらうこと	投資信託等の運用商品について理解してもらうこと	無回答
従業員数別	全体	1138	27.3	29.3	4.4	15.2	15.9	1.1	3.1	3.7
	50人未満	77	29.9	24.7	5.2	5.2	27.3	1.3	2.6	3.9
	50～99人	92	30.4	25.0	5.4	7.6	19.6	2.2	5.4	4.3
	100～299人	329	25.8	28.9	6.7	15.8	15.5	0.9	2.7	3.6
	300～999人	313	27.8	31.0	4.5	17.9	11.5	1.3	3.2	2.9
	1,000～4,999人	226	29.2	29.2	2.2	16.8	14.2	0.9	3.1	4.4
	5,000人以上	81	22.2	32.1	0.0	17.3	23.5	1.2	1.2	2.5

＜参考＞ 継続教育；他社事例の紹介

＜継続教育の実施について、自由記述に記載された事例を紹介します（抜粋）＞

■実施事例としては、加入者が知りたいタイミングで確認できる教育ツールとして、DVDが利用されるケースが目立つ

- ◆ マッチング導入時に再教育しました（5,000人以上）
- ◆ DVDを配布しました（1,000～4,999人）
- ◆ 社内のイントラに情報を掲載しています（1,000～4,999人）
- ◆ 中途入社者の導入教育時に一緒に実施しています（100～299人）
- ◆ 加入者に対して意識調査を行いました（300～999人）
- ◆ 入社時に動画DVDを配布しています（300～999人）
- ◆ セミナーを実施した際のDVDを貸出しています（1,000～4,999人）
- ◆ 加入者同士の座談会を開催しました（100～299人）
- ◆ DVDを配布しました（100～299人）
- ◆ 確定拠出年金通信として定期的に情報発信しています（1,000～4,999人）
- ◆ 希望者にDVDを貸出しています（100～299人）
- ◆ 毎年教育を実施し、市場に大きな変化があったときなど学習できる体制にしている（300～999人）
- ◆ e-ラーニングで実施しているが、加入者の考えが見えない（1,000～4,999人）
- ◆ 任意参加のセミナーを実施しているが、毎回参加する者、全く参加しない者と2極化している（300～999人）

※カッコ内は回答従業員数

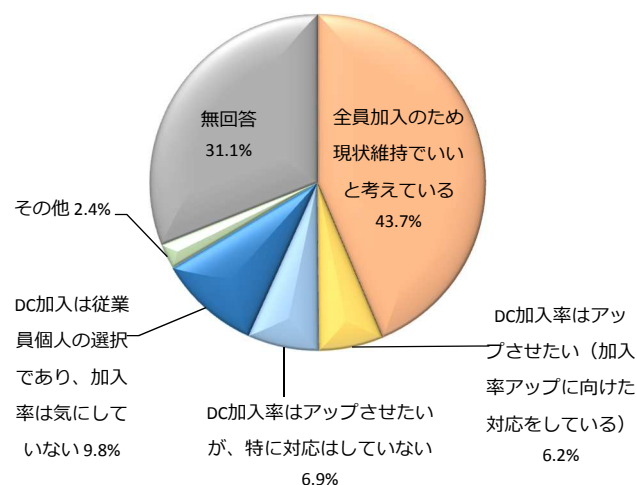
2-1 . 2016年注目トピックス＝選択制プランの場合のD C加入率

＜選択制プランの採用割合は（本調査では）低め。採用先の半数以上では「DC加入率を向上させたい！」＞

■ 本調査回答事業主の43.7%が全員加入のプランを採用。全員加入プラン採用割合は従業員規模が大きくなるほど低下

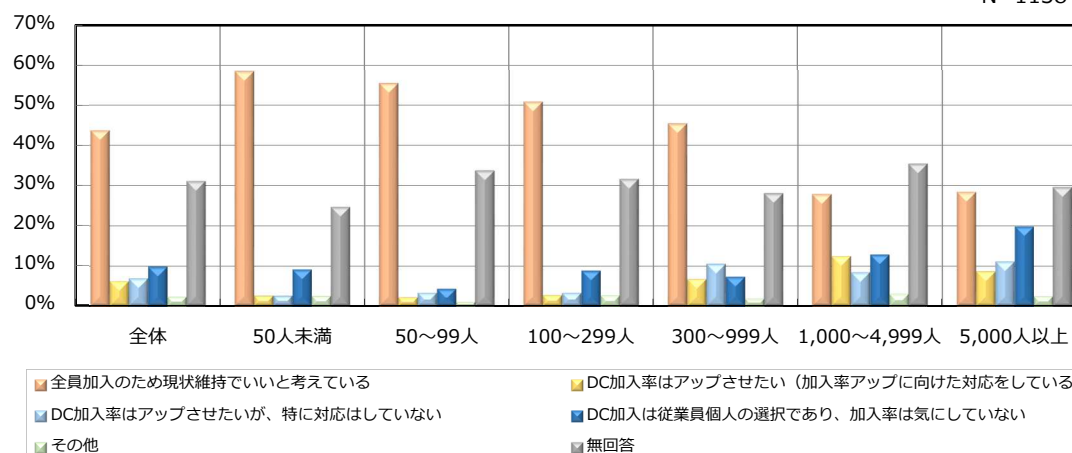
Q. 選択制プランの場合、D Cの加入率をどう考えているか

【全体】



【従業員数別】

N=1138



(%)

	社数	全員加入のため現状維持でいいと考えている	DC加入率はアップさせたい（加入率アップに向けた対応をしている）	DC加入率はアップさせたいが、特に対応はしていない	DC加入は従業員個人の選択であり、加入率は気にしていない	その他	無回答
全体	1138	43.7	6.2	6.9	9.8	2.4	31.1
従業員数別	50人未満	58.4	2.6	2.6	9.1	2.6	24.7
	50～99人	55.4	2.2	3.3	4.3	1.1	33.7
	100～299人	50.8	2.7	3.3	8.8	2.7	31.6
	300～999人	45.4	6.7	10.5	7.3	1.9	28.1
	1,000～4,999人	27.9	12.4	8.4	12.8	3.1	35.4
	5,000人以上	28.4	8.6	11.1	19.8	2.5	29.6

注) 選択制プランの定義が曖昧だったため、無回答が3割を越すデータ＝参考程度の情報としてご確認いただけますようお願いいたします。

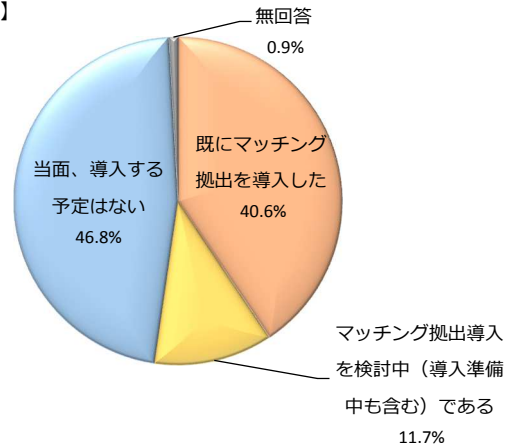
2-2 . 2016年注目トピックス=マッチング拠出を行っている加入者の割合

＜マッチング拠出を実施している（導入予定も含む）事業主の割合は全体の52.3%＞

■ マッチング拠出導入先462社のうち52%は『マッチング拠出を実施している加入者の割合は20%未満』

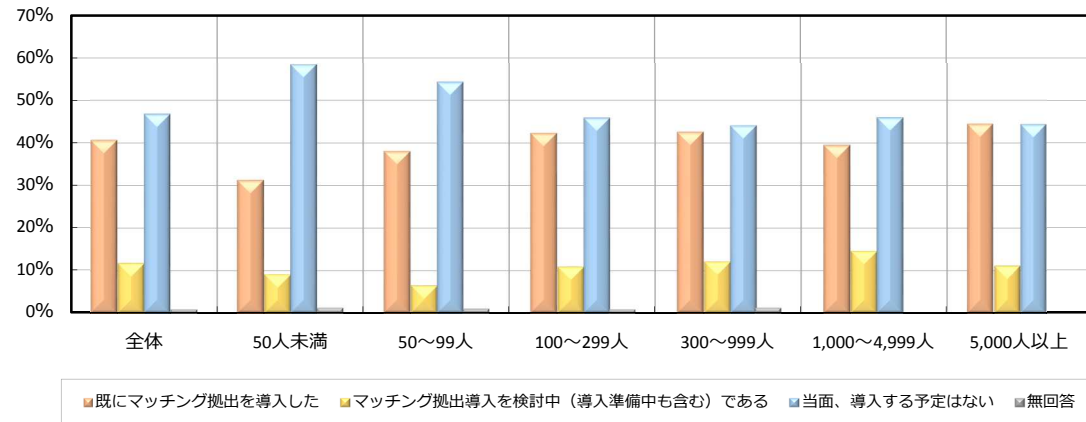
Q. マッチング拠出の導入状況

【全体】



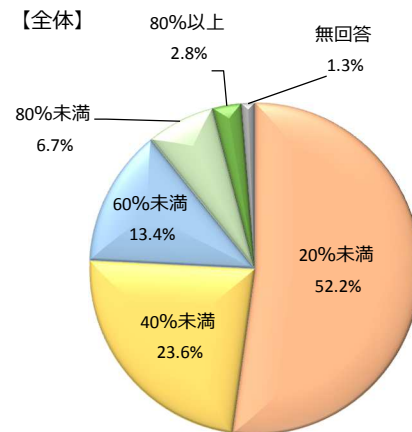
【従業員数別】

N=1138



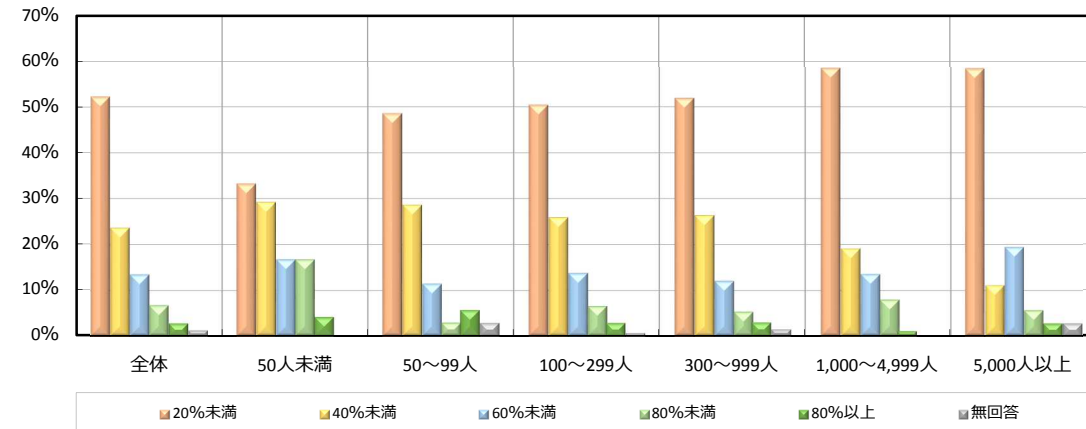
Q. マッチング拠出が可能な加入者のうち、マッチング拠出を実施している加入者の割合

【全体】



【従業員数別】

n=462



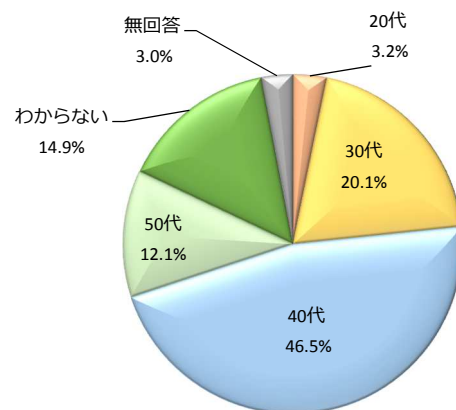
2-3 . 2016年注目トピックス=マッチング拠出を行っている年齢層

<マッチング拠出を行っている年齢層は40代が最も多く、全体の46.5%>

■ マッチング拠出は40代の実施率が全体の約半数を占め、30代でのマッチング拠出実施率も多い状況にある

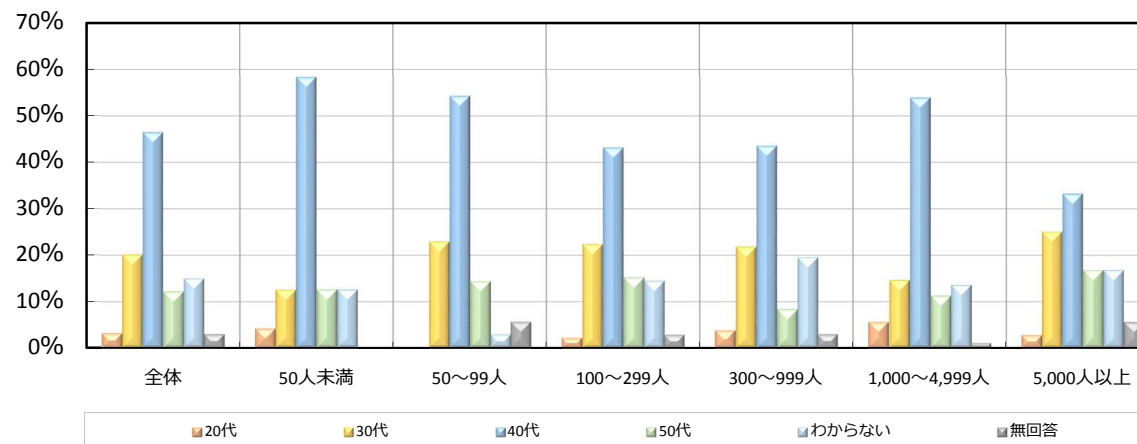
Q. マッチング拠出を行っている加入者が一番多い年齢層

【全体】



【従業員数別】

n = 462



(%)

		社数	20代	30代	40代	50代	わからない	無回答
従業員数別	全体	462	3.2	20.1	46.5	12.1	14.9	3.0
	50人未満	24	4.2	12.5	58.3	12.5	12.5	0.0
	50～99人	35	0.0	22.9	54.3	14.3	2.9	5.7
	100～299人	139	2.2	22.3	43.2	15.1	14.4	2.9
	300～999人	133	3.8	21.8	43.6	8.3	19.5	3.0
	1,000～4,999人	89	5.6	14.6	53.9	11.2	13.5	1.1
	5,000人以上	36	2.8	25.0	33.3	16.7	16.7	5.6

＜参考＞事業主掛金・マッチング拠出額の調査データ

DC事業主掛金の1人あたりの平均月額（従業員数別・導入時期別）

N=1138

(%)

	社数	0～ 1,999円	2,000～ 2,999円	3,000～ 4,999円	5,000～ 7,999円	8,000～ 9,999円	10,000～ 14,999円	15,000～ 19,999円	20,000～ 24,999円	25,000円以上	無回答
全体	1138	1.2	1.7	7.5	21.9	10.5	24.0	9.9	4.9	9.1	9.3
従業員数別	50人未満	77	-	-	9.1	16.9	10.4	18.2	10.4	3.9	23.4
	50～99人	92	-	6.5	10.9	21.7	13.0	29.3	7.6	1.1	5.4
	100～299人	329	1.2	1.2	8.8	22.2	10.0	22.5	10.0	6.7	8.5
	300～999人	313	1.9	1.6	6.7	23.0	10.9	26.5	9.6	4.2	7.7
	1,000～4,999人	226	1.8	1.8	6.2	23.5	9.7	23.5	12.8	4.9	7.5
	5,000人以上	81	-	-	3.7	16.0	11.1	23.5	7.4	6.2	8.6
導入時期別	2001～2002年	47	-	-	4.3	17.0	12.8	27.7	8.5	2.1	14.9
	2003～2005年	275	0.7	-	5.1	19.3	10.2	25.1	13.5	6.2	10.2
	2006～2008年	273	0.4	2.6	6.6	23.1	11.0	23.4	12.1	6.6	7.7
	2009～2011年	246	1.2	2.0	10.6	24.8	11.0	23.6	6.9	3.3	9.3
	2012～2014年	139	2.9	2.9	2.9	15.8	12.9	27.3	11.5	5.0	7.9
	2015～2016年	113	3.5	1.8	14.2	25.7	7.1	20.4	5.3	3.5	8.8

マッチング拠出（加入者掛金）の1人あたりの平均月額（従業員数別・導入時期別）

n=462

(%)

	社数	5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 27,500円以下	わからない	無回答
全体	462	23.8	51.9	16.7	0.9	4.8	1.9
従業員数別	50人未満	24	16.7	41.7	33.3	-	8.3
	50～99人	35	31.4	51.4	14.3	-	2.9
	100～299人	139	22.3	50.4	18.0	2.2	5.0
	300～999人	133	27.8	51.9	15.0	-	4.5
	1,000～4,999人	89	22.5	55.1	18.0	-	3.4
	5,000人以上	36	19.4	55.6	8.3	2.8	8.3
導入時期別	2001～2002年	18	11.1	38.9	44.4	-	-
	2003～2005年	102	21.6	56.9	11.8	1.0	6.9
	2006～2008年	100	20.0	59.0	15.0	1.0	3.0
	2009～2011年	97	22.7	54.6	17.5	1.0	3.1
	2012～2014年	60	20.0	45.0	30.0	1.7	3.3
	2015～2016年	69	39.1	43.5	8.7	-	8.7

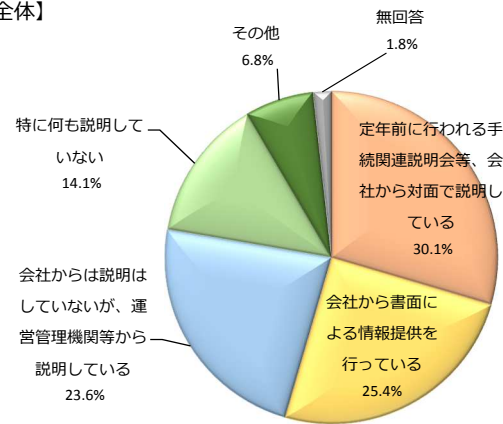
2-4 . 2016年注目トピックス＝確定拠出年金からの「給付」について

＜老齢給付や中途脱退など確定拠出年金からの給付に関する設問として2016年より調査を開始＞

■ 老齢給付を受ける（予定）加入者への説明は「対面にて実施している」事業主が30.1%の反面、14.1%は「特に説明していない」

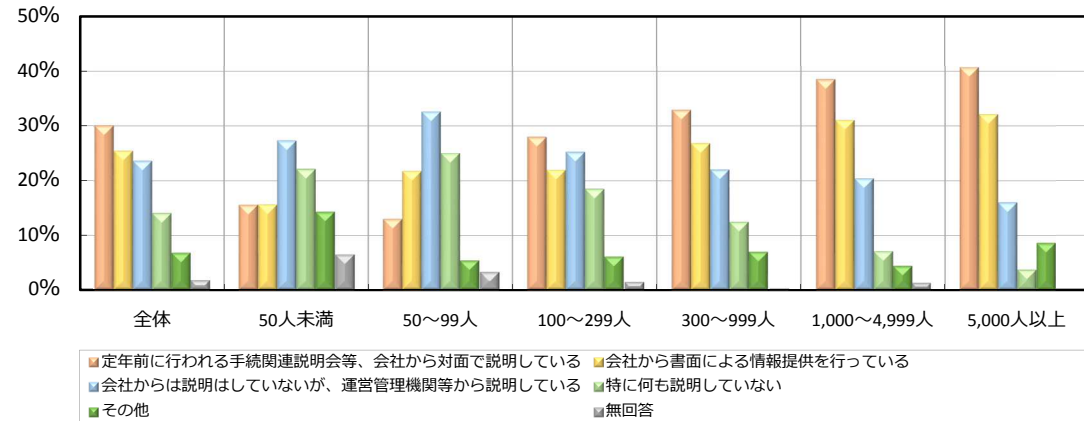
Q. 老齢給付を受ける（予定の）加入者に対する給付手続き等の案内（複数回答）

【全体】



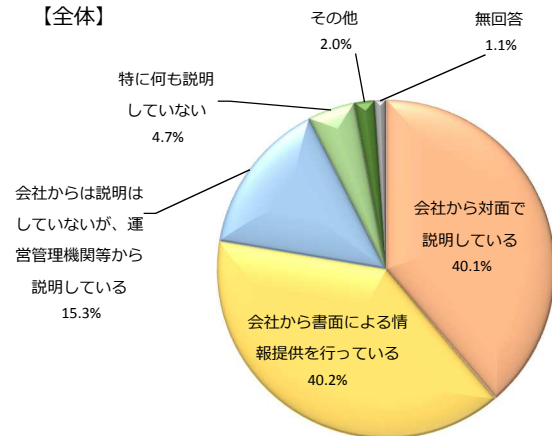
【従業員数別】

N=1138



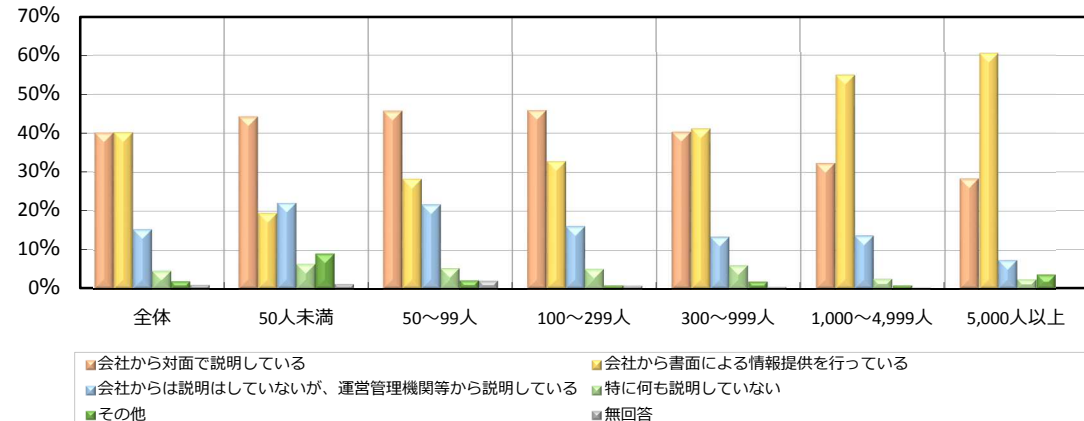
Q. 中途脱退時の移換手続き等の案内

【全体】



【従業員数別】

N=1138



＜参考＞退職給付制度についての調査データ（一部抜粋）

退職給付制度全体に占めるD Cの割合（従業員数別・導入時期別）

N=1138

(%)

	社数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上	わからない	無回答
全体	1138	6.0	20.8	22.6	15.2	6.1	19.0	7.8	2.5
従業員数別	50人未満	77	10.4	13.0	11.7	10.4	7.8	33.8	9.1
	50～99人	92	3.3	16.3	20.7	14.1	8.7	25.0	8.7
	100～299人	329	5.5	14.0	22.2	18.2	7.3	23.7	7.3
	300～999人	313	6.7	23.0	25.9	15.0	3.8	14.1	8.9
	1,000～4,999人	226	5.8	26.5	24.8	15.5	6.2	12.8	6.2
	5,000人以上	81	4.9	38.3	18.5	8.6	4.9	14.8	7.4
導入時期別	2001～2002年	47	2.1	14.9	17.0	8.5	10.6	31.9	10.6
	2003～2005年	275	3.6	19.6	23.3	13.8	8.0	24.0	6.2
	2006～2008年	273	2.2	21.2	19.8	20.5	8.8	22.0	4.8
	2009～2011年	246	3.7	21.1	29.3	18.7	4.1	14.6	5.7
	2012～2014年	139	9.4	18.0	25.2	12.2	4.3	13.7	14.4
	2015～2016年	113	24.8	27.4	14.2	5.3	0.9	11.5	13.3

D C以外の退職給付制度（従業員数別・導入時期別）（複数回答）

N=1138

(%)

	社数	退職一時金	確定給付企業年金	厚生年金基金 (単独型・連合型)	厚生年金基金 (総合型)	その他	無回答
全体	1138	49.9	29.1	4.0	4.6	14.4	10.5
従業員数別	50人未満	77	39.0	7.8	3.9	7.8	26.0
	50～99人	92	55.4	8.7	8.7	5.4	17.4
	100～299人	329	55.0	14.6	3.6	6.4	17.6
	300～999人	313	52.4	35.8	4.2	3.8	10.2
	1,000～4,999人	226	42.0	46.9	3.1	2.7	11.5
	5,000人以上	81	48.1	54.3	2.5	2.5	12.3
導入時期別	2001～2002年	47	36.2	12.8	-	4.3	21.3
	2003～2005年	275	45.1	30.9	3.3	6.9	16.7
	2006～2008年	273	53.8	20.9	4.0	4.8	14.3
	2009～2011年	246	56.1	29.3	4.5	4.5	13.4
	2012～2014年	139	43.9	37.4	6.5	3.6	12.9
	2015～2016年	113	53.1	42.5	3.5	0.9	9.7

3. 回答事業主及びD C制度の属性（1）

すべてN=1138

回答事業主 業種（従業員数別・導入時期別）

(%)

		社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答
従業員 数別	全体	1138	0.2	31.0	7.6	11.8	11.1	0.8	3.2	11.7	6.1	6.2	0.2	2.5	6.0	1.8
	50人未満	77	2.6	16.9	11.7	13.0	1.3	1.3	-	16.9	5.2	7.8	1.3	-	22.1	-
	50～99人	92	-	29.3	15.2	19.6	6.5	2.2	2.2	8.7	8.7	4.3	1.1	-	2.2	-
	100～299人	329	-	29.2	8.2	17.0	10.9	0.6	3.3	11.2	6.7	3.6	-	2.1	6.7	0.3
	300～999人	313	-	30.7	7.7	13.1	10.9	0.6	3.5	11.8	6.4	6.4	-	4.5	4.2	0.3
	1,000～4,999人	226	-	37.6	4.4	4.0	15.5	0.4	2.2	13.3	5.3	9.3	-	3.1	3.5	1.3
	5,000人以上	81	-	42.0	2.5	-	17.3	-	7.4	9.9	3.7	9.9	-	1.2	4.9	1.2
導入 時期別	2001～2002年	47	-	19.1	6.4	4.3	8.5	4.3	2.1	25.5	10.6	12.8	-	4.3	2.1	-
	2003～2005年	275	0.4	38.5	6.2	9.1	10.5	1.1	2.5	10.9	6.2	7.6	0.4	1.1	5.5	-
	2006～2008年	273	-	31.5	8.1	14.7	12.5	0.7	2.2	9.2	7.3	4.0	-	2.9	6.2	0.7
	2009～2011年	246	0.4	30.9	8.1	13.0	11.8	-	4.5	11.8	3.3	5.7	0.4	3.7	6.1	0.4
	2012～2014年	139	-	26.6	5.8	11.5	8.6	0.7	4.3	15.1	7.9	10.1	-	2.9	5.0	1.4
	2015～2016年	113	-	23.9	8.8	14.2	11.5	-	4.4	13.3	7.1	3.5	-	2.7	9.7	0.9

回答事業主 本社所在地域（従業員数別・導入時期別）

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方・ 沖縄地方	無回答
従業員 数別	全体	1138	2.4	4.0	45.2	17.0	18.0	4.7	2.5	4.4	1.8
	50人未満	77	6.5	2.6	55.8	11.7	9.1	9.1	3.9	1.3	-
	50～99人	92	5.4	9.8	26.1	28.3	20.7	2.2	3.3	2.2	2.2
	100～299人	329	2.1	3.6	37.1	19.8	21.3	5.8	2.4	7.3	0.6
	300～999人	313	2.2	5.1	45.4	16.3	18.5	4.8	2.9	4.5	0.3
	1,000～4,999人	226	1.3	3.1	53.5	15.9	16.4	3.5	2.7	3.1	0.4
	5,000人以上	81	-	-	70.4	7.4	16.0	2.5	-	2.5	1.2
導入 時期別	2001～2002年	47	4.3	2.1	61.7	6.4	17.0	-	2.1	-	6.4
	2003～2005年	275	1.5	3.6	47.6	19.3	19.3	3.6	2.2	2.9	-
	2006～2008年	273	2.2	4.8	43.2	20.9	17.2	3.3	2.9	5.1	0.4
	2009～2011年	246	3.7	4.9	42.7	14.2	19.5	6.9	2.8	4.5	0.8
	2012～2014年	139	1.4	3.6	51.1	14.4	18.7	5.0	2.9	2.9	-
	2015～2016年	113	1.8	2.7	46.9	15.0	17.7	8.0	0.9	7.1	-

3. 回答事業主及びD C制度の属性（2）

すべてN=1138

回答事業主 導入時期（従業員数別）

(%)

	社数	2001～2002年	2003～2005年	2006～2008年	2009～2011年	2012～2013年	2014～2016年	無回答
全体	1138	4.1	24.2	24.0	21.6	12.2	9.9	4.0
従業員数別	50人未満	77	5.2	24.7	27.3	18.2	11.7	2.6
	50～99人	92	5.4	28.3	31.5	13.0	10.9	5.4
	100～299人	329	4.0	19.8	28.0	22.5	11.2	4.0
	300～999人	313	1.9	18.2	21.1	29.1	13.4	2.2
	1,000～4,999人	226	4.9	31.9	22.6	18.6	14.2	6.6
	5,000人以上	81	9.9	43.2	16.0	13.6	9.9	6.2

回答事業主 従業員数（導入時期別）

(%)

	社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
全体	1138	6.8	8.1	28.9	27.5	19.9	7.1	1.8
導入時期別	2001～2002年	47	8.5	10.6	27.7	12.8	23.4	17.0
	2003～2005年	275	6.9	9.5	23.6	20.7	26.2	12.7
	2006～2008年	273	7.7	10.6	33.7	24.2	18.7	4.8
	2009～2011年	246	5.7	4.9	30.1	37.0	17.1	4.5
	2012～2014年	139	6.5	7.2	26.6	30.2	23.0	5.8
	2015～2016年	113	7.1	4.4	31.0	38.9	13.3	4.4

回答者のD C担当年数（従業員数別・導入時期別）

(%)

	社数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	無回答
全体	1138	15.2	14.9	31.4	37.5	1.1
従業員数別	50人未満	77	14.3	14.3	29.9	40.3
	50～99人	92	8.7	10.9	25.0	54.3
	100～299人	329	16.1	12.5	28.0	42.6
	300～999人	313	16.0	16.3	33.2	34.5
	1,000～4,999人	226	17.3	15.5	33.2	33.2
	5,000人以上	81	14.8	21.0	40.7	23.5
導入時期別	2001～2002年	47	6.4	17.0	29.8	44.7
	2003～2005年	275	11.3	10.9	28.0	49.8
	2006～2008年	273	9.2	11.4	29.3	49.5
	2009～2011年	246	11.4	9.3	34.1	44.3
	2012～2014年	139	13.7	16.5	62.6	7.2
	2015～2016年	113	53.1	42.5	4.4	-

3. 回答事業主及びDC制度の属性（3）

すべてN=1138

回答者の役職クラス（従業員数別・導入時期別）

(%)

		社数	役員	部長	次長	課長	係長	主任	役職はない	その他	無回答
従業員数別	全体	1138	3.7	9.6	5.4	21.2	10.1	10.6	31.5	6.8	1.1
	50人未満	77	15.6	18.2	3.9	14.3	2.6	6.5	29.9	9.1	-
	50～99人	92	10.9	28.3	7.6	18.5	3.3	8.7	17.4	4.3	1.1
	100～299人	329	4.0	12.2	6.4	24.0	10.0	12.2	25.2	4.9	1.2
	300～999人	313	1.3	6.4	5.8	22.4	11.8	11.2	34.2	7.0	-
	1,000～4,999人	226	1.3	2.2	3.5	21.7	9.3	10.6	41.6	9.3	0.4
	5,000人以上	81	-	2.5	3.7	14.8	22.2	11.1	37.0	6.2	2.5
導入時期別	2001～2002年	47	4.3	8.5	6.4	17.0	12.8	10.6	31.9	6.4	2.1
	2003～2005年	275	3.6	9.5	4.0	19.6	10.5	10.2	35.6	6.2	0.7
	2006～2008年	273	4.0	11.7	5.1	21.6	10.3	8.4	31.1	7.0	0.7
	2009～2011年	246	2.8	10.2	7.3	22.0	8.9	15.9	27.6	4.9	0.4
	2012～2014年	139	4.3	7.9	6.5	19.4	10.1	10.8	30.2	10.8	-
	2015～2016年	113	2.7	5.3	4.4	25.7	11.5	6.2	36.3	8.0	-

回答者の担当業務（従業員数別・導入時期別）（複数回答）

(%)

		社数	すべての業務	制度 (企画・運営)	継続教育	事務	その他	無回答
従業員数別	全体	1138	49.6	21.7	20.1	30.5	1.5	1.2
	50人未満	77	54.5	13.0	7.8	32.5	2.6	-
	50～99人	92	51.1	19.6	16.3	34.8	1.1	1.1
	100～299人	329	55.0	14.3	15.8	31.0	1.5	1.5
	300～999人	313	49.5	24.0	20.4	30.0	1.3	-
	1,000～4,999人	226	48.2	27.4	23.0	30.1	1.8	0.4
	5,000人以上	81	28.4	40.7	43.2	25.9	1.2	1.2
導入時期別	2001～2002年	47	51.1	19.1	17.0	31.9	2.1	-
	2003～2005年	275	46.2	24.7	22.2	32.4	1.8	0.4
	2006～2008年	273	55.7	19.4	18.7	27.5	2.2	1.1
	2009～2011年	246	51.2	19.5	21.1	31.7	0.8	0.4
	2012～2014年	139	46.0	27.3	18.0	30.2	0.7	0.7
	2015～2016年	113	50.4	21.2	18.6	31.0	0.9	-